

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	5,835,243	5,548,930	26,177,926
経常利益 (千円)	555,308	305,880	4,043,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	280,413	151,931	2,250,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,566	181,167	2,382,395
純資産額 (千円)	19,349,834	20,584,081	21,099,958
総資産額 (千円)	22,658,931	23,813,670	24,440,157
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.33	18.05	267.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	85.7	85.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた経済活動が正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する資源及び原材料価格の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、原材料価格及び物流費や光熱費の高騰などによる物価上昇圧力の高まりにより、根強い節約志向など生活防衛意識が一層高まることが予想され、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさをましております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,548百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益275百万円（前年同四半期比47.5%減）、経常利益305百万円（前年同四半期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、新規案件の獲得及び受注店舗数の増加など売上増加要因はありましたが、一部顧客において前年より実施しておりました店舗支援業務が一巡した事によるサービスの終了などの影響により、減収となりました。

営業利益では、従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、エネルギー価格の高騰などによる経費の増加、売上減少の影響により、減益となりました。売上高は3,394百万円（前年同四半期比3.1%減）セグメント利益は250百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、商品補充業務において既存顧客からの受注店舗数が回復傾向にあるなど売上増加要因はありましたが、昨年度、新型コロナウイルス感染症対策の一環で実施しておりました自治体による飲食店営業状況確認調査業務が終了したことが影響し、減収となりました。

営業利益では、生産性向上施策やバックオフィス業務の効率化などに取り組みましたが、飲食店営業状況確認調査業務の終了に伴う売上減少の影響により、減益となりました。売上高は1,801百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は110百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、受注状況は回復基調で推移しておりますが、上海における新型コロナウイルス感染症による都市封鎖の影響を受け、売上高は横ばいとなりました。

営業利益では、受注状況の回復に伴う売上増加の影響はありましたが、東アジア地域での賃金の上昇に伴う人件費の増加により、損失額は増加しました。売上高は352百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント損失は100百万円（前年同四半期は96百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四

半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

財政状態は、以下の通りであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は23,813百万円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。これは、主として第1四半期連結会計期間は閑散期につき前連結会計年度と比較して売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,229百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。これは、主として閑散期による給与の未払金の減少および賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,584百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,771,200	10,771,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		10,771,200		475,000		489,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,354,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,404,000	84,040	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	10,771,200	-	-
総株主の議決権	-	84,040	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が37株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	2,354,200	-	2,354,200	21.86
計	-	2,354,200	-	2,354,200	21.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,416,705	15,334,470
売掛金	3,834,272	2,512,328
有価証券	600,542	800,420
貯蔵品	39,696	40,170
その他	295,825	218,409
流動資産合計	19,187,042	18,905,798
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	524,955	521,890
有形固定資産合計	1,801,350	1,798,285
無形固定資産		
のれん	49,424	42,364
その他	252,195	229,191
無形固定資産合計	301,620	271,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,974	2,329,493
その他	504,169	508,536
投資その他の資産合計	3,150,143	2,838,030
固定資産合計	5,253,114	4,907,871
資産合計	24,440,157	23,813,670
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,546	111,213
1年内返済予定の長期借入金	3,577	3,221
未払金	1,980,558	1,797,374
未払法人税等	219,066	166,221
賞与引当金	394,603	216,696
役員賞与引当金	7,870	2,540
その他	557,405	861,461
流動負債合計	3,271,629	3,158,729
固定負債		
長期借入金	534	-
退職給付に係る負債	7,040	7,923
その他	60,993	62,934
固定負債合計	68,568	70,858
負債合計	3,340,198	3,229,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	471,408	471,657
利益剰余金	23,614,380	23,092,954
自己株式	3,727,600	3,727,600
株主資本合計	20,833,188	20,312,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,438	51,803
為替換算調整勘定	5,135	37,274
その他の包括利益累計額合計	58,302	89,077
非支配株主持分	208,467	182,992
純資産合計	21,099,958	20,584,081
負債純資産合計	24,440,157	23,813,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,835,243	5,548,930
売上原価	4,137,753	4,141,324
売上総利益	1,697,490	1,407,605
販売費及び一般管理費	1,172,833	1,132,335
営業利益	524,657	275,270
営業外収益		
受取利息	8,693	7,741
受取配当金	4,394	3,872
為替差益	8,870	5,692
受取賃貸料	5,289	5,782
その他	6,849	11,246
営業外収益合計	34,096	34,335
営業外費用		
支払利息	564	270
賃貸費用	2,533	3,045
その他	347	409
営業外費用合計	3,445	3,725
経常利益	555,308	305,880
特別損失		
固定資産除却損	0	1,741
特別損失合計	0	1,741
税金等調整前四半期純利益	555,307	304,139
法人税等	228,358	153,973
四半期純利益	326,949	150,166
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	46,535	1,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,413	151,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	326,949	150,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,150	11,635
為替換算調整勘定	44,768	42,636
その他の包括利益合計	38,617	31,001
四半期包括利益	365,566	181,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,733	182,706
非支配株主に係る四半期包括利益	46,832	1,538

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	71,474千円	58,055千円
のれんの償却額	7,060千円	7,060千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	639,410	76.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	673,357	80.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,503,199	1,979,147	352,895	5,835,243
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,772	27,132	-	48,904
計	3,524,972	2,006,280	352,895	5,884,148
セグメント利益又は損失()	357,824	258,073	96,004	519,894

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	519,894
セグメント間取引消去	4,763
四半期連結損益計算書の営業利益	524,657

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,394,907	1,801,122	352,899	5,548,930
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,038	5,307	-	22,345
計	3,411,946	1,806,430	352,899	5,571,275
セグメント利益又は損失()	250,720	110,736	100,007	261,449

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	261,449
セグメント間取引消去	13,820
四半期連結損益計算書の営業利益	275,270

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	3,503,199	1,979,147	352,895	5,835,243
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,503,199	1,979,147	352,895	5,835,243
外部顧客への売上高	3,503,199	1,979,147	352,895	5,835,243

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	3,394,907	1,801,122	352,899	5,548,930
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,394,907	1,801,122	352,899	5,548,930
外部顧客への売上高	3,394,907	1,801,122	352,899	5,548,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33.33円	18.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	280,413	151,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	280,413	151,931
普通株式の期中平均株式数(株)	8,413,291	8,416,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 鳥 井 仁

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 道 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。